

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,743,286	15,002,435	15,335,262	14,983,847	14,091,325
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	844,067	101,110	754,952	533,367	262,857
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,294,638	2,435,652	167,937	708,938	217,094
純資産額 (千円)	2,275,110	4,575,391	4,413,407	4,836,292	5,060,564
総資産額 (千円)	11,782,990	10,768,503	10,312,730	10,277,314	10,902,173
1株当たり純資産額 (円)	122.53	246.50	238.02	260.93	273.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	123.54	131.20	9.05	38.24	11.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	42.4	42.7	47.0	46.4
自己資本利益率 (%)		71.1	3.7	15.3	4.3
株価収益率 (倍)		1.3	14.5	2.7	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,814	701,697	161,150	624,931	57,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,158	3,273,266	65,862	239,684	443,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,920	2,356,525	282,880	98,344	254,021
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	152,376	367,420	179,828	466,730	219,676
従業員数 (名)	251 (61)	228 (159)	257 (278)	256 (329)	254 (392)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,667,575	14,848,133	15,046,045	14,718,955	13,476,673
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	901,018	89,495	775,957	549,947	284,051
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,323,652	2,444,047	588,575	736,768	224,084
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	2,067,454	4,376,129	4,636,585	5,086,139	5,318,126
総資産額 (千円)	11,203,238	10,153,713	9,661,811	9,770,655	9,938,142
1株当たり純資産額 (円)	111.34	235.77	249.91	274.41	286.99
1株当たり配当額 (円)			3	5	3
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	125.10	131.65	31.71	39.72	12.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.4	43.0	47.9	52.0	53.5
自己資本利益率 (%)		75.8	13.0	15.1	4.3
株価収益率 (倍)		1.3	4.1	2.6	7.8
配当性向 (%)			9.4	12.5	24.8
従業員数 (名)	239 (58)	202 (143)	196 (258)	193 (297)	192 (356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正12年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年6月	大阪支店開設
昭和34年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和35年7月	貿易部発足
昭和36年4月	名古屋店開設
昭和36年5月	札幌店開設
昭和39年9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年1月	大阪支店ビル完成
昭和44年11月	名古屋店ビル完成
昭和46年4月	エプロンの製造卸売開始
昭和48年4月	福岡店開設
昭和49年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和51年9月	札幌店ビル完成
昭和52年6月	福岡店ビル完成
昭和54年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
平成20年7月	大阪支店 大阪府中央区南船場2丁目5番8号に移転
平成21年4月	株式会社ソルティーを子会社化
平成21年9月	東西物流拠点を統合し、商品の一元管理化を主な目的として川辺今治センターを開設
平成22年1月	事業の一部を譲受け、香水等の販売事業を開始

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

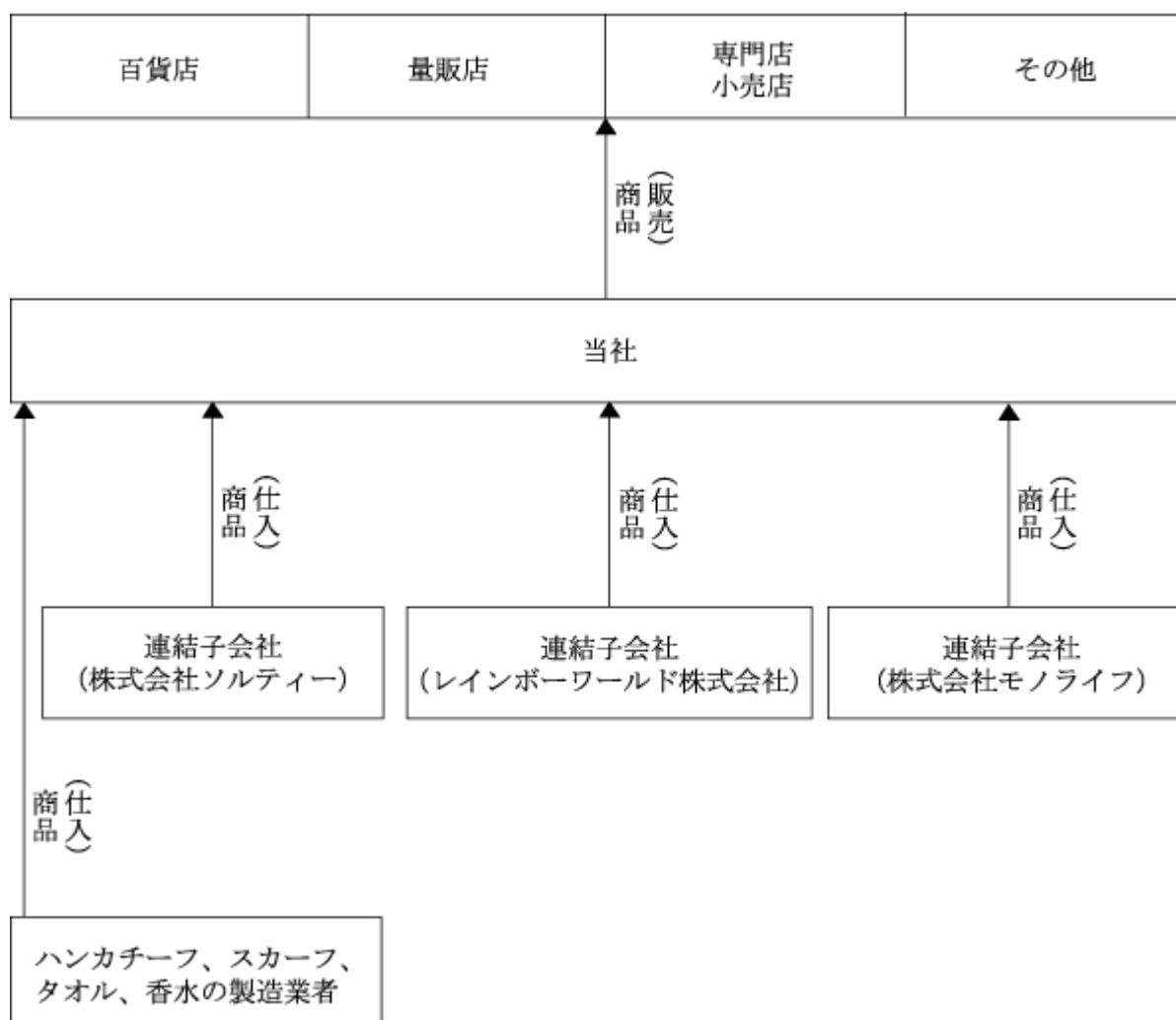
### 3 【事業の内容】

#### 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティー)で構成され、当社は、ハンカチーフ、スカーフ、タオル、雑貨等の卸売業を主たる事業としております。

子会社である、株式会社モノライフは、当社の商品(雑貨)を製造し、レインボーワールド株式会社は、当社の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティーは、当社の商品(ハンカチーフ・スカーフ・タオル)を製造し、当社に販売しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ソルティーが新たな提出会社の連結子会社となりました。詳細は、「4 関係会社の状況」に記載しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱モノライフ	東京都新宿区	35	バッグ等雑貨の企画、 並びに販売	100.0		当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) レインボーワールド㈱ (注)1	秋田県能代市	95	ハンカチーフ・スカーフ の捺染製造	100.0		当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) ㈱ソルティー	東京都新宿区	80	繊維製品及び服飾雑貨の 製造卸	100.0		当社の商品を製造し、当社に販売しております。

(注) 1 特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広㈱ (注)2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		26.6 (0.3)	当社に商品を販売しております。 役員の兼任...有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注)1	大阪市中央区	202,241	総合商社		25.2	当社に商品を販売しております。 役員の兼任...無

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
川辺株式会社(提出会社)	192 (356)
レインボーワールド株式会社(連結子会社)	49 (33)
株式会社モノライフ(連結子会社)	11 ( )
株式会社ソルティー(連結子会社)	2 (3)
合計	254 (392)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192 (356)	42歳6ヶ月	18年8ヶ月	5,036,639

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復基調を見せたものの、雇用情勢は依然として低迷し、設備投資の抑制が続くなど先行きは依然として不透明な状況です。

当服飾雑貨業界におきましても生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が増すなか、当社主力取引先である百貨店や大手量販店はデフレ圧力が一層強まり、店舗閉鎖や業態変更等非常に厳しい状況で推移しました。

この様な経営環境の下、当社グループは、従来からの経営方針に基づく店頭を基点とした新しい需要の喚起を目指した提案に重点を置き、独自性の高い商品開発を行うことでマーケットシェアの拡大に努めて参りました。

商品アイテム別売上におきましては、主力製品であるハンカチーフが年末までギフト需要の落込みが厳しく大変苦戦しました。最需要期の3月において多少復調の兆しを見せたものの、前半の落込みをカバーするには至らず、前期比91.0%と低調な結果となりました。

スカーフにおきましては、消費トレンドが一巡して、秋冬商材のマーケットが低調に推移したことと量販店での売上高の落込みが大きく、前期比86.8%と大変苦戦いたしました。

タオルにおきましては、(株)ソルティーの子会社化によりアディダスを中心とした売上が大きく寄与し、前期比176.1%となりました。

雑貨におきましては、本年1月より新規にフレグランス事業を立上げたことにより、売上高2億1千5百万円の増加となり、前期比133.9%という結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高140億91百万円（前年同期比94.0%）にとどまり、営業利益1億99百万円（前年同期比42.6%）、経常利益2億62百万円（前年同期比49.3%）、当期純利益2億17百万円（前年同期比30.6%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益（4億19百万円）の計上、売上債権の減少による収入（1億97百万円）、投資不動産賃貸料の収入（66百万円）、短期借入れによる収入（5億円）、社債発行による収入（2億円）等があり、支出と致しましては、仕入債務の減少（7億28百万円）、法人税等の支払額（1億5百万円）、有形固定資産の取得による支出（5億22百万円）、短期借入金の返済による支出（2億29百万円）等によって、前期に比べ2億47百万円減少し、2億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期は6億24百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億43百万円(前年同期は2億39百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は2億54百万円(前年同期は98百万円の資金の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入、短期借入金返済による支出等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率(%)	
	平成21年3月期	平成22年3月期
当社 — 百貨店	62.3	60.9
当社 — 量販店	18.6	16.3
当社 — 専門店、小売店その他	18.9	22.7
合計	100.0	100.0

### (2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	平成21年3月期		平成22年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 29,388	11,058,009	千枚 26,905	10,068,120
スカーフ	961	2,935,405	911	2,548,522
タオル	536	351,266	442	618,599
その他	372	639,165	504	856,082
合計		14,983,847		14,091,325

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

### (3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期
ハンカチーフ	7,042,904	6,075,156
スカーフ	1,796,982	1,566,216
タオル	263,548	445,769
その他	360,646	467,109
合計	9,464,081	8,554,252

(注) 金額は仕入価額によっております。

上記金額は、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、取り巻く環境は依然厳しいものの今後の施策として、タオルハンカチーフの主要の12ブランドを地球環境保護に配慮したオーガニックコットン素材を用いて、昨今の環境保護に対応し、消費傾向にマッチした商品開発を進め店頭売上シェア拡大を図ります。又、新規に投入して高評価をいただきましたパリ老舗洋菓子メゾンである「ラデュレ」のハンカチーフの更なる販売強化や本年1月に新事業として参入いたしましたフレグランス事業を積極的に取組み売上の増大に努めてまいります。一方、利益につきましては、引続き原価低減を推し進めますとともに、昨年開設いたしました川辺今治センターにおける物流業務のなお一層の効率化により販管費の削減をはかってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約(以下「ライセンス契約」といいます)を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「セリーヌ(仏国)」、「ポロ・ラルフローレン及びチャップスバイラルフローレン(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行ってまいります。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述のを行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け当業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあった場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、余剰人員がないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	セリーヌ	自平成21年1月1日 至平成23年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ポロ ラルフローレン	自平成22年3月1日 至平成25年2月28日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

(事業譲受)

当社グループは、平成21年11月30日開催の取締役会において、香水等の販売事業を株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル(株式会社わかば100%子会社)より事業譲受けすることを決議し、平成21年12月24日付で動産売買契約及び平成21年12月25日付で事業譲渡契約を締結し、平成22年1月11日付で事業譲受けいたしました。

当該事業譲受けの概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,939,542千円(前連結会計年度末は、6,125,672千円)となり、186,129千円減少いたしました。現金及び預金の減少(466,730千円から219,676千円へ247,053千円減)、たな卸資産の増加(2,572,227千円から2,654,334千円へ82,107千円増)、前払費用の増加(266,565千円から364,002千円へ97,436千円増)、短期貸付金の減少(120,159千円から167千円へ119,991千円減)が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,962,630千円(前連結会計年度末は、4,151,642千円)となり、810,988千円増加いたしました。投資有価証券の増加(733,316千円から945,041千円へ211,725千円増)、土地の増加(736,339千円から881,161千円へ144,822千円増)、のれんの増加(165,123千円から329,646千円へ164,523千円増)、投資不動産の増加(692,754千円から1,006,489千円へ313,734千円増)が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,541,134千円(前連結会計年度末は、4,150,586千円)となり、390,547千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少(2,515,018千円から2,163,719千円へ351,299千円減)、短期借入金の増加(955,698千円から1,350,000千円へ394,302千円増)、未払金の増加(225,999千円から318,292千円へ92,292千円増)、未払費用の増加(157,487千円から229,920千円へ72,433千円増)、一年内返済予定の長期借入金の増加(75,216千円から186,153千円へ110,937千円増)、一年内償還予定の社債の増加53,400千円が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,300,474千円(前連結会計年度末は、1,290,435千円)となり、10,039千円増加いたしました。預り保証金の増加(37,244千円から73,436千円へ36,191千円増)、長期借入金の増加(275,072千円から309,702千円へ34,630千円増)、退職給付引当金の減少(965,799千円から580,744千円へ385,055千円減)、長期未払金の増加(571千円から188,265千円へ187,693千円増)、社債の増加129,900千円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,060,564千円(前連結会計年度末は、4,836,292千円)となり、224,272千円増加いたしました。利益剰余金の増加(1,413,070千円から1,537,492千円へ124,421千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(57,309千円から43,702千円へ101,012千円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、徹底した品質管理体制のもと物流および生産・加工業務の実施とともに、商品一元管理することによる適正な在庫管理と業務の効率化を目的として、497,968千円を投資し、川辺今治センターを開設いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 (面積㎡)	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	営業設備	28,999 [1,824.75]			35,629	64,628	121
大阪支店 (大阪市中央区)	"	6,033 [397.20]			2,138	8,172	32
福岡支店 (福岡市中央区)	"	31,099 (1,264.64)		74,883 (316.12)	2,076	108,059	17
札幌出張所 (札幌市中央区)	"	710 [62.48]			166	877	3
名古屋出張所 (名古屋市中区)	"	268 [134.21]			545	813	4
鎌ヶ谷センター (鎌ヶ谷市鎌ヶ谷)	物流設備	102 [330.00]				102	
川辺今治センター (今治市南日吉)	"	451,001 (6,374.50) [5,252.63]	312	[6,992.77]	32,486	483,801	12
有明センター (江東区有明)	"	395 [1,320.00]				395	
その他の設備	その他設備	714,132 (4,802.44) [1,278.47]		901,563 (2,107.89)	26,587	1,642,283	
合計		1,232,744 (12,441.58) [10,599.74]	312	976,446 (2,424.01) [6,992.77]	99,631	2,309,135	189

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)モノライフ	本社 (東京都新宿区)	営業設備	1,269 [217.08]			115	1,384	9
合計			1,269 [217.08]			115	1,384	9

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 (面積㎡)	車両運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
レインボー ワールド(株)	本社 (秋田県能代市)	製造設備	163,849 (6,026.70)	516	66,763	105,325 (27,006.50)	10,250	9,940	356,646	46
"	横浜営業所 (横浜市南区)	営業設備	95,411 (1,604.44)	87	1,114	160,070 (500.21)		3,390	260,073	5
合計			259,261 (7,631.14)	604	67,877	265,395 (27,506.71)	10,250	13,331	616,720	51

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
(株)ソルティー	本社 (東京都新宿区)	営業設備					2,205	2,205	5
"	その他設備	その他設備	57,153 (848.59)	429	82,463 (106.18)			140,046	
合計			57,153 (848.59)	429	82,463 (106.18)		2,205	142,252	5

- (注) 1 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて什器備品であります。  
 3 上記中の [ ] 内は賃借中のものであります(面積㎡)。  
 4 提出会社及び国内子会社である(株)ソルティーには、(株)セブンイレブン・ジャパン他に貸与中の建物(1,173.89㎡)を含んでおり、賃貸中の資産は1,006,489千円であります。  
 5 リース契約による主な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。  
 (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	主なリース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
本店 (東京都新宿区)	ソフトウェア	16,524	5	28,480

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,610,000	18,610,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日		18,610,000		1,720,500	12,042	1,770,567

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	40	2		1,103	1,154	
所有株式数(単元)		84	20	10,693	4		7,693	18,494	116,000
所有株式数の割合(%)		0.45	0.10	57.81	0.02		41.59	100.00	

(注) 自己株式79,722株は、個人その他に79単元、単元未満株式の状況に722株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	500	2.68
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	422	2.26
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
(株)丸加	神奈川県横浜市中区逢菜町1-1-10	172	0.92
口井 邦彦	東京都多摩市	170	0.91
計		12,436	66.82



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,415,000	18,415	同上
単元未満株式	普通株式 116,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,415	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	79,000		79,000	0.42
計		79,000		79,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,178	437,386
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	79,722		79,722	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資への充当、直営店舗の拡大、既存店舗をより活性化するために効率的な充当、また、商品アイテムの多様化に対応できる品質管理強化を図り、売上高の拡大、株主資本利益率の向上により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うこととし、その決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり3円の配当を予定しております。この結果、当連結会計年度の配当性向は25.6%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	55	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	234	363	220	163	148
最低(円)	137	150	121	85	85

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	103	100	95	98	95	102
最低(円)	97	86	85	90	89	93

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 田 久 和	昭和33年 2月22日生	昭和51年 3月 昭和51年 3月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月	福岡第一高等学校卒業 川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京支店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支店長 当社取締役社長補佐・営業本部長兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	10
代表取締役専務	営業統括本部長	越 智 康 行	昭和45年 7月24日生	平成 5年 3月 平成 6年 4月 平成 6年 5月 平成 7年 8月 平成12年 6月 平成14年 9月 平成15年 6月 平成15年 9月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成18年10月 平成20年 5月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	明治学院大学経済学部卒業 一広株式会社入社 大連一広毛巾有限公司総経理 一広株式会社東京営業所長 株式会社タオル美術館代表取締役 一広株式会社代表取締役副社長(現任) 川辺株式会社新規事業部顧問 小原株式会社常務取締役 当社取締役 当社取締役新規事業本部長兼新規事業部長 株式会社タオル美術館取締役(現任) 当社取締役営業統括本部長兼リテール本部長 当社常務取締役営業統括本部長兼リテール本部長 小原株式会社取締役(現任) 株式会社モノライフ代表取締役社長 株式会社モノライフ取締役 当社常務取締役営業統括本部長 株式会社ソルティエ取締役(現任) 当社代表取締役専務営業統括本部長(現任)	(注) 4	198
取締役	営業統括本部チェーンストア本部長	稲 子 健 夫	昭和34年 3月31日生	昭和58年 3月 昭和58年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成19年10月 平成21年 4月 平成21年4月	日本大学法学部卒業 川辺株式会社入社 当社商品本部副本部長兼生産部兼政策部(部長代行) 当社取締役商品本部長 当社取締役営業統括本部商品本部長 パロット株式会社取締役 パロット株式会社代表取締役社長 レインボーワールド株式会社取締役(現任) 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長(現任) 株式会社ソルティエ取締役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部リテール本部長	小谷 信之	昭和39年1月19日生	昭和62年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門兼ファッションアパレル統轄室兼ファッションアパレル部門環境責任者 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門兼ファッションアパレル戦略室兼ファッションアパレル部門環境責任者(現任) 平成21年6月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部門(現任) 平成21年6月 当社取締役営業統括本部リテール本部長(現任)	(注)4	
取締役	営業統括本部東京支店長	高澤 秀彰	昭和32年7月20日生	昭和56年3月 青山学院大学経営学部卒業 昭和56年3月 川辺株式会社入社 平成17年10月 当社営業本部東京支店副支店長兼チェーンストア部(部長代行)兼東日本統括(部長代行) 平成18年4月 当社執行役員営業統括本部東京支店長 平成21年7月 株式会社モノライフ取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役営業統括本部東京支店長(現任)	(注)5	
取締役		石井 和則	昭和34年1月9日生	昭和56年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第一部門 平成17年4月 コンパースフットウェア株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部門(現任) 平成19年4月 川辺株式会社顧問 平成19年5月 株式会社モノライフ代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役社長室長 平成21年4月 当社常務取締役社長室長兼営業統括本部リテール本部長 平成21年4月 株式会社モノライフ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	社外取締役	斎藤 剛	昭和37年6月17日生	昭和60年3月 愛知学院大学法学部卒業 平成3年2月 一広株式会社入社 平成16年12月 一広株式会社執行役員 平成22年3月 一広株式会社取締役営業統括本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		猪野 正夫	昭和23年3月22日生	昭和43年3月 昭和49年4月 平成12年10月  平成16年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成21年6月	神奈川県立川崎工業高等学校卒業 川辺株式会社入社 当社営業統括本部付部長代行パ ロット(株)ライフクリエイティ ブ事業本部出向第一部長 当社社長室付特販事業本部東日本 リーダー 当社新規事業本部特販事業本部第 一課長 当社営業統括本部リテール本部リ テール部第二課長 当社営業統括本部リテール本部リ テール部第二課マネージャー 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		山崎 晴雄	昭和24年1月11日生	昭和42年3月 昭和42年3月 平成3年7月 平成11年3月 平成19年6月	埼玉県立越谷高等学校卒業 小原株式会社入社 小原株式会社経理部部长 小原株式会社総務部部长(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		園部 哲夫	昭和15年12月10日生	昭和37年3月 昭和41年3月 昭和61年4月 昭和62年10月 昭和63年10月 平成4年12月 平成4年12月 平成19年6月	京橋社会保険事務所入所 法政大学法学部卒業 江東社会保険事務所長 池袋社会保険事務所長 新宿社会保険事務所長 港社会保険事務所長 日本金型工業健康保険組合常務理 事 当社監査役(現任)	(注)3	
計							209

- (注) 1 監査役 山崎晴雄、園部哲夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役斎藤剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、川村大阪支店長、黒田商品本部長、五十川管理本部長で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

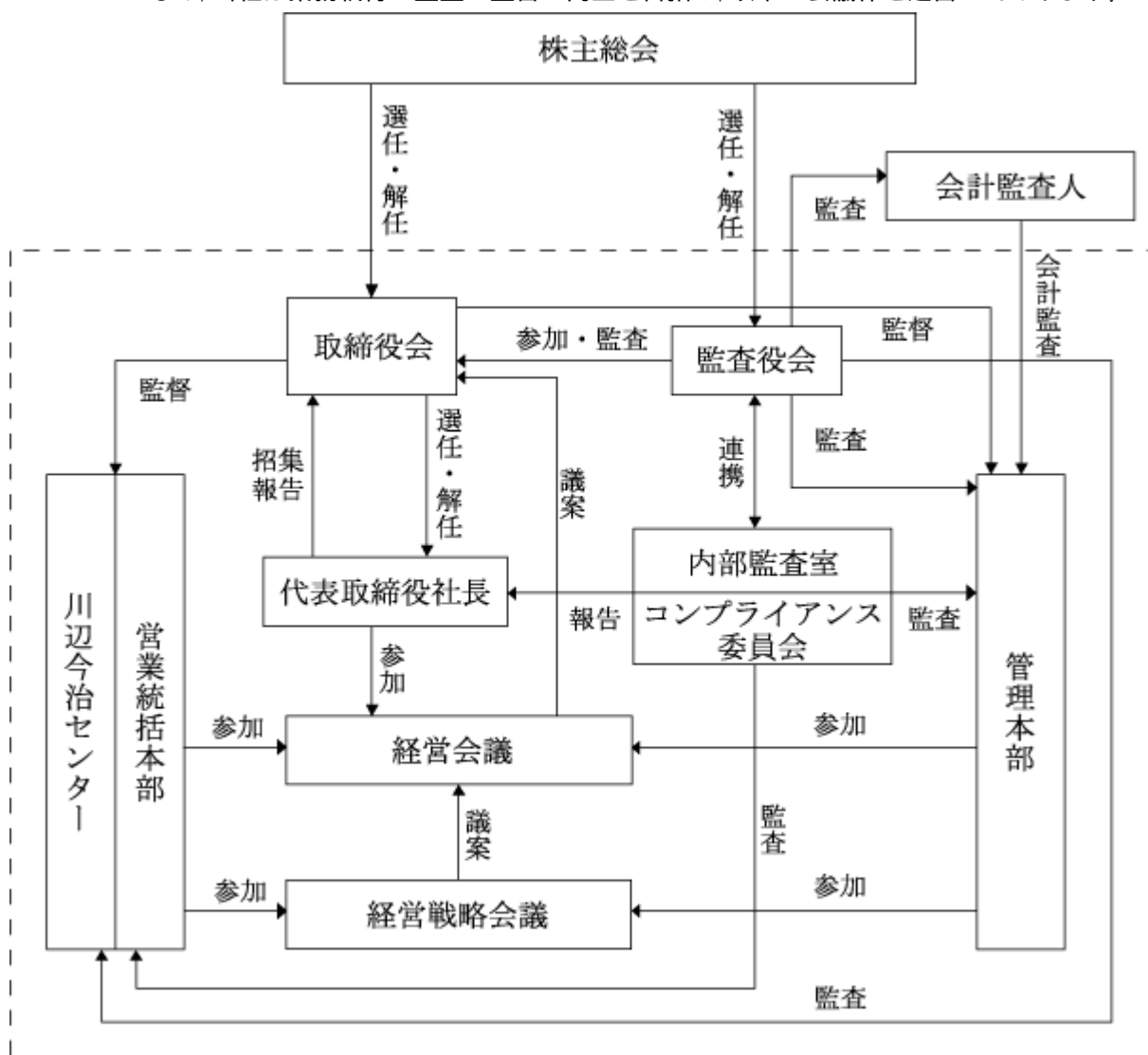
企業統治の体制の概要

(a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役の報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制度」を導入し、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



## 1 取締役会

取締役会は平成22年6月より就任した2名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を務めております。

## 2 監査役会

常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

## 3 コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直下の内部監査室を設置しております。会計監査人につきましては、優成監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。

### (b)内部統制システムの整備の状況

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下の組織である「内部監査室」(1名)及び「コンプライアンス室」(1名)を設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規程に遵守し職務執行が適正に実施されるための内部統制システムの構築をいたします。

### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は取締役会規定、その他関連規定に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄機構である「内部監査室」にて、内部統制システムの推進を図ります。
- (2) 取締役及び使用人が法令、定款及び社内規定に従い、高い倫理観をもって企業活動を行うべく「川辺コンプライアンスマニュアル」にてその行動指針を明確にしております。
- (3) 社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「カワベホットライン」を整備し、「公益通報者保護規定」により通報した公益者の保護を図り、コンプライアンス体制の徹底に努めております。
- (4) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。

### 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規定に基づき適切に保存、管理を行うものとしております。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告するものとしております。



#### 4 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令および定款に定められた重要事項の決定および業務執行状況報告を行っております。又、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催しております。
- (2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行っております。
- (3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行っております。
- (4) 毎月1回、経営戦略会議において各月の営業計画に対する現況報告を行い、担当取締役は計画内容の検証を行っております。

#### 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求めています。
- (2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求めています。

#### 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。

#### 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項について、速やかに監査役に報告しております。
- (2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役および使用人からの説明を求めています。

#### 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- (1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。
- (2) 監査役は、コンプライアンス委員会と連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。
- (3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求めています。

#### 9 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」において明記し、排除に取り組んでおります。警察当局、地域団体などとの十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集し組織的な対応が可能な体制をとっております。

(c) リスク管理体制の設備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

監査役につきましては、常勤監査役 1 名と監査役 2 名(社外監査役)の計 3 名で構成し、監査機能の強化を図っております。

月 1 回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹氏(継続関与年数 1 年)、本間洋一氏(継続関与年数 7 年)、小松亮一氏(継続関与年数 1 年)、であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士 4 名、公認会計士試験合格者 14 名、その他 3 名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役 2 名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。平成 22 年 3 月 31 日現在で社外監査役 2 名は当社の株式を所有しておりません。

また、当社社外監査役である 2 名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、幅広い見識を有することから当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

	適合項目に関する補足説	当該社外監査役を選任している理由
監査役 山崎 晴雄		永年に亘り、経理業務の経験を有することから
監査役 園部 哲夫	当社の独立役員に指定しております。	豊富な経験と幅広い見識を有することから

平成 22 年 3 月期当社取締役会及び監査役会の出席状況は以下のとおりであります。

	取締役会 (12 回開催)		監査役会 (9 回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 山崎 晴雄	11 回	92%	9 回	100%
監査役 園部 哲夫	12	100	9	100

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,971	46,971				7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,250	5,250				2
社外役員	2,700	2,700				3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

(b)役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、平成16年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、取締役の報酬は、平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会において、年額120百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

(c)社外取締役の責任免除について

当社は、定款に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 945,041千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的であるものの主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び  
保有目的

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	181,885	182,795	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	311,884	171,536	円滑な取引の維持
(株)高島屋	162,694	124,949	円滑な取引の維持
(株)しまむら	11,297	93,542	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	54,501	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	20,624	46,591	円滑な取引の維持
(株)千趣会	57,307	28,883	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	25,454	円滑な取引の維持
ユニー(株)	30,713	23,741	円滑な取引の維持
イオン(株)	22,075	23,421	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	20,300	円滑な取引の維持

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

その他

(a)取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(c)剰余金の配当等

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

剰余金の配当等の決定機関は、株主総会であります。

(d)自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e)株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		23	
連結子会社				
計	24		23	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

適正な報酬を協議し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	466,730	219,676
受取手形及び売掛金	2,614,534	2,629,728
たな卸資産	1 2,572,227	1 2,654,334
前払費用	266,565	364,002
繰延税金資産	30,642	30,479
その他	181,992	50,304
貸倒引当金	7,020	8,983
流動資産合計	6,125,672	5,939,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,089,934	2 2,658,519
減価償却累計額	2,114,107	1,565,519
減損損失累計額	104,106	105,916
建物(純額)	871,721	987,083
機械装置及び運搬具	666,996	655,755
減価償却累計額	566,188	587,447
機械装置及び運搬具(純額)	100,807	68,307
工具、器具及び備品	397,581	402,862
減価償却累計額	301,249	289,784
工具、器具及び備品(純額)	96,332	113,077
土地	2 736,339	2 881,161
その他	100,036	31,948
減価償却累計額	1,750	18,574
その他(純額)	98,286	13,373
有形固定資産合計	1,903,487	2,063,003
無形固定資産		
のれん	165,123	329,646
その他	63,114	70,924
無形固定資産合計	228,237	400,570
投資その他の資産		
投資有価証券	2 733,316	2 945,041
投資不動産	2 984,472	2 1,930,560
減価償却累計額	291,718	924,071
投資不動産(純額)	692,754	1,006,489
繰延税金資産	406,707	272,028
その他	195,736	278,226
貸倒引当金	8,598	2,729
投資その他の資産合計	2,019,917	2,499,056
固定資産合計	4,151,642	4,962,630
資産合計	10,277,314	10,902,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,515,018	2,163,719
短期借入金	2 955,698	2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 75,216	2 186,153
1年内償還予定の社債	-	53,400
未払法人税等	89,529	122,472

未払費用	157,487	229,920
賞与引当金	18,800	17,800
その他	338,837	417,669
流動負債合計	4,150,586	4,541,134
固定負債		
社債	-	129,900
長期借入金	<sup>2</sup> 275,072	<sup>2</sup> 309,702
繰延税金負債	-	9,139
退職給付引当金	965,799	580,744
その他	49,563	270,989
固定負債合計	1,290,435	1,300,474
負債合計	5,441,022	5,841,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,413,070	1,537,492
自己株式	10,536	11,697
株主資本合計	4,893,602	5,016,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,309	43,702
評価・換算差額等合計	57,309	43,702
純資産合計	4,836,292	5,060,564
負債純資産合計	10,277,314	10,902,173



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	14,983,847	14,091,325
売上原価	9,667,254 <sub>1</sub>	8,798,335 <sub>1</sub>
売上総利益	5,316,593	5,292,990
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	334,780	319,881
広告宣伝費	309,658	315,265
雑給	940,452	1,015,481
給料	1,189,196	1,304,301
賞与	130,830	95,294
賞与引当金繰入額	18,800	17,800
福利厚生費	287,431	309,599
退職給付費用	155,065	121,773
交際費	15,708	12,718
貸倒引当金繰入額	7,193	-
旅費及び交通費	208,427	218,503
業務委託費	187,713	178,420
賃借料	369,180	395,551
消耗品費	104,559	106,895
修繕費	81,296	98,954
租税公課	55,533	52,445
減価償却費	93,585	102,702
その他の経費	359,563	428,364
販売費及び一般管理費合計	4,848,977	5,093,954
営業利益	467,615	199,035
営業外収益		
受取利息	2,143	167
受取配当金	14,158	13,334
受取家賃	4,538	5,217
投資不動産賃貸料	56,698	64,410
雑収入	26,450	48,490
営業外収益合計	103,989	131,620
営業外費用		
支払利息	24,736	33,393
不動産賃貸費用	11,630	30,237
貸倒引当金繰入額	516	151
雑損失	1,353	4,016
営業外費用合計	38,237	67,798
経常利益	533,367	262,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,293
償却債権取立益	-	596
退職給付制度改定益	-	181,603
ゴルフ会員権売却益	530	-
その他	-	9,043
特別利益合計	530	200,536
特別損失		
固定資産除売却損	9,838 <sub>2</sub>	16,849 <sub>2</sub>
投資有価証券評価損	7,094	6,050
減損損失	-	1,810 <sub>4</sub>
商品廃棄損	456	-
割賦契約解約損	9,733	-

リース解約損	107	33
店舗閉鎖損失	5,639	7,153
移転費用	-	11,505
その他	3 1,232	495
特別損失合計	34,101	43,897
税金等調整前当期純利益	499,795	419,497
法人税、住民税及び事業税	149,967	137,173
法人税等調整額	359,109	65,229
法人税等合計	209,142	202,403
当期純利益	708,938	217,094

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,720,500	1,720,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	759,790	1,413,070
当期変動額		
剰余金の配当	55,658	92,672
当期純利益	708,938	217,094
当期変動額合計	653,279	124,421
当期末残高	1,413,070	1,537,492
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,664	10,536
当期変動額		
自己株式の取得	871	1,161
当期変動額合計	871	1,161
当期末残高	10,536	11,697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,241,193	4,893,602
当期変動額		
剰余金の配当	55,658	92,672
当期純利益	708,938	217,094
自己株式の取得	871	1,161
当期変動額合計	652,408	123,259
当期末残高	4,893,602	5,016,862
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	172,213	57,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,522	101,012
当期変動額合計	229,522	101,012
当期末残高	57,309	43,702
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	172,213	57,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,522	101,012
当期変動額合計	229,522	101,012
当期末残高	57,309	43,702
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,413,407	4,836,292
当期変動額		
剰余金の配当	55,658	92,672
当期純利益	708,938	217,094

自己株式の取得	871	1,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,522	101,012
当期変動額合計	422,885	224,272
当期末残高	4,836,292	5,060,564

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	499,795	419,497
減価償却費	165,279	186,325
のれん償却額	53,944	86,838
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81	221,882
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,700	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,261	387,201
受取利息及び受取配当金	16,301	13,501
支払利息	24,736	33,393
固定資産除売却損益（ は益）	9,838	16,849
減損損失	-	1,810
店舗閉鎖損失	5,639	-
受取賃貸料	56,698	64,410
投資有価証券評価損益（ は益）	7,094	6,050
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	530	-
商品廃棄損	456	-
割賦契約解約損	9,733	-
売上債権の増減額（ は増加）	427,016	197,430
たな卸資産の増減額（ は増加）	142,275	23,386
仕入債務の増減額（ は減少）	218,402	728,191
未払金の増減額（ は減少）	-	194,333
未払費用の増減額（ は減少）	-	71,426
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,717	18,120
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	221,652
その他の資産・負債の増減額	4,992	90,226
小計	827,080	68,139
利息及び配当金の受取額	16,301	13,501
利息の支払額	24,349	32,984
法人税等の支払額	194,100	105,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,931	57,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	19,000	21,521
有形固定資産の売却による収入	9,000	-
有形固定資産の取得による支出	155,295	522,788
無形固定資産の取得による支出	19,440	19,247
投資有価証券の売却による収入	16,000	150
投資有価証券の取得による支出	47,140	47,613
投資不動産の賃貸による収入	56,698	66,491
貸付けによる支出	120,000	-
貸付金の回収による収入	151	12,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 36,281
営業譲受による支出	-	2 20,000
その他の支出	-	21,585
その他の収入	1,340	50,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,684	443,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550,000	500,000
短期借入金の返済による支出	518,254	229,202
長期借入れによる収入	300,000	293,700
長期借入金の返済による支出	290,356	393,134
社債の発行による収入	-	200,000

社債の償還による支出	-	16,700
配当金の支払額	54,593	92,002
自己株式の取得による支出	871	437
リース債務の返済による支出	1,683	3,615
その他	82,586	4,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,344	254,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286,902	247,053
現金及び現金同等物の期首残高	179,828	466,730
現金及び現金同等物の期末残高	466,730	219,676

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社は下記2社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社</p>	<p>新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より1社増加しました結果、子会社は下記3社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 株式会社ソルティー</p>
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>    商品    移動平均法による原価法              製品    総合原価計算による仕掛品個別法に基づく原価法              原材料 最終仕入原価法による貯蔵品 原価法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物    10年～50年              什器備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産(リース資産を除く)定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,082,495千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 什器備品 2年～20年 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しこの結果、特別利益に「退職給付制度改定益」として181,603千円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左  のれん及び負ののれんの償却については、レインボーワールド株式会社及び株式会社モノライフは5年間、株式会社ソルティは7年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤収費用」については、当連結会計年度において特別損失の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。 また、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。 なお、前期「店舗撤収費用」の金額は1,686千円であります。	(キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」については、当連結会計年度において重要性が増しましたため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期「破産更生債権等の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」の金額は2,949千円、16,135千円、14,892千円であります。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、耐用年数を変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	保有目的の変更 当連結会計年度より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に振替えております。 振替を行った投資不動産の内訳は次のとおりです。 土地 6,948千円 建物 399,735千円 計 406,684千円

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,346,919千円 仕掛品 88,583千円 原材料及び貯蔵品 136,725千円 計 2,572,227千円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,417,672千円 仕掛品 96,004千円 原材料及び貯蔵品 140,657千円 計 2,654,334千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 719,539千円 土地 733,582千円 投資有価証券 437,260千円 投資不動産 674,057千円 計 2,564,440千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 124,379千円 短期借入金 950,000千円 一年内返済予定の長期借入金 54,000千円 長期借入金 214,500千円 計 1,342,879千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 419,068千円 土地 878,405千円 投資有価証券 263,526千円 投資不動産 891,627千円 計 2,452,627千円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 1,100,000千円 一年内返済予定の長期借入金 108,000千円 長期借入金 226,000千円 計 1,434,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39,078千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32,579千円
2 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 土地 3,278千円 固定資産除却損 建物 6,145千円 什器備品 413千円	2 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 千円 固定資産除却損 建物 12,851千円 什器備品 3,947千円 車輛運搬具 51千円
3 その他の特別損失の内訳 貸倒損失 1,232千円	3

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
4	<p>4 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">販売店舗</td> <td style="text-align: center;">建物附属 設備</td> <td style="text-align: center;">1,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、同グループの資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備	1,810
地域	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備	1,810						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000			18,610,000
合計	18,610,000			18,610,000
自己株式				
普通株式	68,232	7,312		75,544
合計	68,232	7,312		75,544

(注) 自己株式の数の増加7,312株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000			18,610,000
合計	18,610,000			18,610,000
自己株式				
普通株式	75,544	11,078		86,622
合計	75,544	11,078		86,622

(注) 自己株式の数の増加11,078株は、単元未満株式4,178株の買取りによるものと、新規連結子会社所有  
6,900株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	92	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる  
もの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">466,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,730</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	466,730	現金及び現金同等物	466,730	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,676	現金及び現金同等物	219,676																		
現金及び預金勘定	466,730																										
現金及び現金同等物	466,730																										
現金及び預金勘定	219,676																										
現金及び現金同等物	219,676																										
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,885</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160,991</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">272,462</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">537,740</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">256,598</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソルティーの取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソルティーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,803</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,521</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,281</td> </tr> </table> <p>営業譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受により取得した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	流動資産	360,885	固定資産	160,991	のれん	272,462	流動負債	537,740	固定負債	256,598	株式会社ソルティーの取得価額	0	株式会社ソルティーの現金及び現金同等物	57,803	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,521	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281	流動資産	20,000	営業譲受の対価	20,000	営業譲受により取得した現金及び現金同等物	20,000	差引：営業譲受による支出	20,000
流動資産	360,885																										
固定資産	160,991																										
のれん	272,462																										
流動負債	537,740																										
固定負債	256,598																										
株式会社ソルティーの取得価額	0																										
株式会社ソルティーの現金及び現金同等物	57,803																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,521																										
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281																										
流動資産	20,000																										
営業譲受の対価	20,000																										
営業譲受により取得した現金及び現金同等物	20,000																										
差引：営業譲受による支出	20,000																										
3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び附属設備	16,000	6,666	9,333	什器備品	99,646	66,867	32,778
什器備品	107,035	59,038	47,997	ソフトウェア	74,600	47,610	26,989
ソフトウェア	74,600	32,690	41,909	その他	1,141	1,046	95
その他	2,544	2,163	380	合計	175,387	115,524	59,863
合計	200,180	100,560	99,620				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,734千円				1年内 29,584千円			
1年超 65,355千円				1年超 33,360千円			
合計 104,089千円				合計 62,944千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 45,671千円				支払リース料 42,481千円			
減価償却費相当額 40,908千円				減価償却費相当額 38,846千円			
支払利息相当額 5,515千円				支払利息相当額 3,391千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
減損損失について				減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
レインボーワールド株式会社における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。				レインボーワールド株式会社における生産設備(機械装置及び運搬具)及び株式会社ソルティールにおける複合機であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	219,676	219,676	
受取手形及び売掛金	2,629,728	2,629,728	
投資有価証券	881,391	881,391	
支払手形及び買掛金	2,163,719	2,163,719	
短期借入金	1,350,000	1,350,000	
長期借入金	495,855	498,423	2,568
社債	183,300	183,036	263

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金、並びに社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額63,649千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	219,676			
受取手形及び売掛金	2,629,728			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
合計	2,849,404			

## (注4) 長期借入金、社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	186,153	163,968	86,068	59,666	
社債	53,400	53,400	36,500	20,000	20,000
リース債務	3,565	3,724	3,891	1,672	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	162,238	227,109	64,871
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	603,905	442,407	161,498
合計		766,143	669,516	96,627

- (注) 1 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。
- 2 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,797千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
16,000		

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 63,799千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 282,284	433,252	150,968
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 525,422	448,139	77,283
合計	807,706	881,391	73,685

(注) 1 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,050千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
150		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	162,443,843千円
年金財政計算上の給付債務の額	212,304,959千円
差引額	49,861,115千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
1.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,054,189千円(特別掛金収入現価25,921,346千円、評価損償却掛金収入現価4,132,843千円)及び繰越不足金19,806,927千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	927,835
ロ 年金資産	89,780
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	838,055
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	106,543
ホ 未認識数理計算上の差異	233,112
ヘ 未認識過去勤務債務	1,175
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	965,799

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額64,570千円を退職給付債務より控除しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	57,047
ロ 利息費用	17,297
ハ 期待運用収益	1,116
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,544
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,957
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	589
ト 小計	162,226
チ 厚生年金基金掛金	66,534
リ 退職給付費用合計	228,760

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に変更しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	120,946,133千円
年金財政計算上の給付債務の額	211,630,517千円
差引額	90,684,383千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,546,840千円(特別掛金収入現価24,749,622千円、評価損償却掛金収入現価3,797,218千円)及び繰越不足金62,137,544千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	468,900
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	468,900
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	111,551
ヘ 未認識過去勤務債務	293
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	580,744

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額66,649千円を退職給付債務より控除しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	47,961
ロ 利息費用	12,845
ハ 期待運用収益	1,347
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	93,225
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30,263
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	515
ト 確定拠出年金に係る拠出額等	6,603
チ 小計	128,511
リ 厚生年金基金掛金	72,321
ヌ 退職給付費用合計	200,833

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 52,147	繰越欠損金 275,189
未払事業税及び未払事業所税 12,820	未払事業税及び未払事業所税 13,064
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537	貸倒引当金損金算入限度超過額 168
賞与引当金 7,649	賞与引当金 7,242
投資有価証券評価損 13,033	投資有価証券評価損 22,688
退職給付引当金損金算入限度超過額 392,983	退職給付引当金損金算入限度超過額 313,805
減損損失 173,503	減損損失 174,240
その他有価証券評価差額金 39,317	その他 177,127
その他 186,328	評価性引当額 651,036
評価性引当額 441,972	繰延税金資産の合計 332,490
繰延税金資産の合計 437,350	繰延税金負債(固定)との相殺額 29,982
繰延税金資産の純額 437,350	繰延税金資産の純額 302,508
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 29,982
	子会社の時価評価による評価差額 9,139
	繰延税金負債の合計 39,121
	繰延税金資産(固定)との相殺額 29,982
	繰延税金負債の純額 9,139
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 3.1	住民税均等割 5.7
評価性引当金 94.2	評価性引当金 8.5
のれん償却額 4.3	のれん償却額 8.4
未実現利益調整 2.2	未実現利益調整 1.2
その他 1.2	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び遊休資産を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
695,511	423,293	1,118,804	963,105

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替 426,095千円

子会社取得による増加 139,974千円

減少は、賃貸用オフィスビルから営業用への振替 112,539千円

賃貸用のオフィスビル減価償却費 30,237千円

3 時価の算定方法

時価は、不動産鑑定基準による自社評価に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、15,761千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の子会社であります株式会社モノライフ、レインボーワールド株式会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有)直接18.8	製品の仕入	商品仕入高	474,468	支払手形買掛金	86,738 37,641
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	(被所有)直接19.6 間接 1.5	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	1,967,994	支払手形買掛金	570,947 152,726

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株式会社モノライフ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	16,450 1,916	買掛金	2,291



レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	913 5,842	受取手形 売掛金	3,230 47

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員及びその近親者	芝崎敬四郎	レインボーワールド(株)代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証			81,788
子会社の役員及びその近親者	芝崎政子	レインボーワールド(株)代表取締役社長 実母		資金の援助	資金の貸付	10,430		

(注) レインボーワールド(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長芝崎敬四郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接25.2	製品の仕入	商品仕入高	465,335	支払手形 買掛金	132,321 32,502
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	(被所有) 直接26.3 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	1,757,378	支払手形 買掛金	438,103 143,081

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株式会社モノライフ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		製品の仕入及び売上	商品売上高	6,544	受取手形	6,721

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	603 4,697	受取手形 売掛金 買掛金	2,524 464 32

株式会社ソルティー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		製品の仕入及び売上	商品仕入高	17,893	支払手形 買掛金	9,857 4,190

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	芝崎敬四郎	レインボーワールド(株) 代表取締役社長		債務被保証	銀行借入 に対する 債務被保証	41,322		41,322

(注) レインボーワールド(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長芝崎敬四郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

事業の一部譲受について

当社グループは、平成21年11月30日開催の取締役会において、香水等の販売事業を株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル(株式会社わかば100%子会社)より下記事項について合意することを条件に事業譲受けすることを決議し、平成21年12月24日付で動産売買契約及び平成21年12月25日付で事業譲渡契約を締結し、平成22年 1月11日付で事業譲受けいたしました。

(1)相手先の名称及び事業の内容

株式会社わかば 香水等の販売事業

株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル 香水等の販売事業

(2)事業譲受けの理由

当社は、全国の百貨店及び量販店に対してハンカチーフ及び服飾雑貨等の販売をしております。

この度新たに香水等の販売に進出し、従前より構築した営業網及び物流システムを活用することにより、経営資源の更なる有効活用と経営基盤の強化を図ってまいります。

(3)譲受け資産、負債の項目

流動資産等 : 45百万円

(4)譲受け価額及び決済方法

事業譲渡契約	動産売買契約
譲受け価額 : 25百万円	売買代金 : 20百万円
決済方法 : 現金決済	決済方法 : 現金決済

(5)事業譲受け日 : 平成22年 1月11日

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結

損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 : 860百万円

(概算額の算定方法)

(注) 1 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高を算定しております。

2 上記概算額の注記情報につきましては、監査法人の監査証明を受けておりません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	260円93銭	1株当たり純資産額	273円19銭
1株当たり当期純利益	38円24銭	1株当たり当期純利益	11円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	708,938	217,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	708,938	217,094
期中平均株式数	18,538,269株	18,524,101株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社グループは平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティーの子会社化について決議し、同日付けで同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。 その結果、株式会社ソルティーは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1)目的 当社グループといたしましては、株式会社ソルティーの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。 又、今般の増資実行により株式会社ソルティーの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 加来 徹 (同社代表取締役)</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティー 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期) 従 業 員：8名</p> <p>(4)株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5)取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額：200円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6)増資の概要 増資発行株式数：3,200株 払込金額：金1億6,000万円 払込期日：平成21年4月7日 増資の目的：事業展開力増強の為</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レインボーワールド(株)	第1回無担保社債	平成21年 9月16日		83,300 (33,400)	0.79	無担保社債	平成24年 9月28日
"	第2回無担保社債	平成22年 3月16日		100,000 (20,000)	0.77	無担保社債	平成27年 3月31日
合計				183,300 (53,400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
53,400	53,400	36,500	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	955,698	1,350,000	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,216	186,153	2.37	
1年以内に返済予定のリース債務	2,814	3,565	4.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	275,072	309,702	2.37	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,600	9,287	4.29	平成25年
合計	1,319,400	1,858,708		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,968	86,068	59,666	
リース債務	3,724	3,891	1,672	
合計	167,692	89,959	61,338	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,224,602	3,195,594	3,920,752	3,750,376
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失( ) (千円)	49,710	44,283	281,591	143,332
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (千円)	44,091	21,702	158,105	81,377
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.38	1.17	8.53	4.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,881	144,021
受取手形	199,666	191,931
売掛金	2,384,313	2,260,145
商品	2,195,079	2,328,748
貯蔵品	3,144	13,930
前渡金	0	2,746
前払費用	<sup>2</sup> 263,423	<sup>2</sup> 360,437
従業員に対する短期貸付金	159	167
関係会社短期貸付金	86,000	50,000
短期貸付金	120,000	-
未収入金	<sup>2</sup> 35,798	<sup>2</sup> 10,701
繰延税金資産	30,642	30,479
その他	<sup>2</sup> 24,456	<sup>2</sup> 31,977
貸倒引当金	7,017	7,500
流動資産合計	5,778,548	5,417,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,695,111	<sup>1</sup> 1,202,993
減価償却累計額	1,102,755	515,976
減損損失累計額	-	1,810
建物（純額）	592,355	685,207
車両運搬具	1,828	1,828
減価償却累計額	1,272	1,515
車両運搬具（純額）	556	312
工具、器具及び備品	287,389	292,309
減価償却累計額	208,037	192,678
工具、器具及び備品（純額）	79,351	99,631
土地	<sup>1</sup> 470,944	<sup>1</sup> 547,553
建設仮勘定	85,036	-
有形固定資産合計	1,228,244	1,332,705
無形固定資産		
意匠権	22,338	23,947
ソフトウェア	9,104	17,400
電話加入権	16,548	16,548
無形固定資産合計	47,991	57,896
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 733,316	<sup>1</sup> 945,041
関係会社株式	308,412	468,412
出資金	240	240
差入保証金	137,253	224,077
従業員に対する長期貸付金	344	176
関係会社長期貸付金	393,000	200,000
破産更生債権等	10,620	5,367
長期前払費用	16,892	14,611
投資不動産	<sup>1</sup> 984,472	<sup>1</sup> 1,898,259
減価償却累計額	291,718	921,829
投資不動産（純額）	692,754	976,430

繰延税金資産		406,707	272,028
その他		25,910	26,696
貸倒引当金		9,580	3,329
投資その他の資産合計		2,715,871	3,129,751
固定資産合計		3,992,106	4,520,353
資産合計		9,770,655	9,938,142
負債の部			
流動負債			
支払手形	1, 2	1,596,551	2 1,215,795
買掛金	1, 2	802,048	2 703,301
短期借入金	1	800,000	1 1,150,000
未払金	2	200,075	2 300,300
未払費用	2	148,120	2 220,164
未払法人税等		88,438	121,115
未払消費税等		56,628	42,254
前受金		2,925	3,597
預り金		23,734	23,919
賞与引当金		18,800	17,800
その他	2	10,826	2 10,532
流動負債合計		3,748,150	3,808,781
固定負債			
退職給付引当金		899,120	549,533
長期未払金		-	3 188,265
その他		37,244	73,436
固定負債合計		936,365	811,234
負債合計		4,684,516	4,620,016
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,720,500	1,720,500
資本剰余金			
資本準備金		1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計		1,770,567	1,770,567
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,662,277	1,793,689
利益剰余金合計		1,662,277	1,793,689
自己株式		9,895	10,333
株主資本合計		5,143,448	5,274,423
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		57,309	43,702
評価・換算差額等合計		57,309	43,702
純資産合計		5,086,139	5,318,126
負債純資産合計		9,770,655	9,938,142

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,718,955	13,476,673
売上原価		
商品期首たな卸高	2,048,714	2,195,079
当期商品仕入高	1 9,875,934	1 8,737,297
合計	11,924,648	10,932,377
他勘定振替高	2 6,834	2 3,310
商品期末たな卸高	2,195,079	2,328,748
売上原価合計	3 9,722,734	3 8,600,318
売上総利益	4,996,221	4,876,354
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	318,197	304,515
広告宣伝費	312,361	302,114
雑給	918,178	994,337
給料	1,048,497	1,141,886
役員報酬	57,914	54,921
賞与	128,777	91,830
賞与引当金繰入額	18,800	17,800
福利厚生費	272,089	289,862
退職給付費用	153,421	118,136
交際費	14,916	11,573
貸倒引当金繰入額	5,557	1,302
旅費及び交通費	196,426	204,761
業務委託費	183,686	175,848
賃借料	357,763	385,031
消耗品費	98,848	97,672
修繕費	81,296	89,512
租税公課	4 43,556	4 39,979
減価償却費	84,326	88,568
その他の経費	270,282	303,287
販売費及び一般管理費合計	4,564,895	4,712,943
営業利益	431,325	163,411
営業外収益		
受取利息	5 12,832	5 10,418
受取配当金	14,119	13,179
受取家賃	18,014	6 17,956
投資不動産賃貸料	56,698	62,847
出向料	-	6 27,007
雑収入	6 38,178	6 33,220
営業外収益合計	139,843	164,630
営業外費用		
支払利息	7,822	12,084
不動産賃貸費用	11,630	29,879
貸倒引当金繰入額	1,498	751
雑損失	268	1,276
営業外費用合計	21,220	43,991
経常利益	549,947	284,051
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	530	-
償却債権取立益	-	596
退職給付制度改定益	-	181,603



特別利益合計		530	182,200
特別損失			
固定資産除売却損	7	9,832	7 15,701
投資有価証券評価損		7,094	6,050
減損損失		-	9 1,810
リース解約損		107	33
店舗閉鎖損失		5,639	7,153
移転費用		-	10,058
その他	8	1,232	-
特別損失合計		23,906	40,807
税引前当期純利益		526,571	425,444
法人税、住民税及び事業税		148,911	135,817
法人税等調整額		359,109	65,541
法人税等合計		210,197	201,359
当期純利益		736,768	224,084

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,720,500	1,720,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	981,166	1,662,277
当期変動額		
剰余金の配当	55,658	92,672
当期純利益	736,768	224,084
当期変動額合計	681,110	131,412
当期末残高	1,662,277	1,793,689
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	981,166	1,662,277
当期変動額		
剰余金の配当	55,658	92,672
当期純利益	736,768	224,084
当期変動額合計	681,110	131,412
当期末残高	1,662,277	1,793,689
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,861	9,895
当期変動額		
自己株式の取得	2,033	437
当期変動額合計	2,033	437
当期末残高	9,895	10,333
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,464,372	5,143,448
当期変動額		
剰余金の配当	55,658	92,672
当期純利益	736,768	224,084
自己株式の取得	2,033	437
当期変動額合計	679,076	130,974
当期末残高	5,143,448	5,274,423
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	172,213	57,309
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,522	101,012
当期変動額合計	229,522	101,012
当期末残高	57,309	43,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,213	57,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,522	101,012
当期変動額合計	229,522	101,012
当期末残高	57,309	43,702
純資産合計		
前期末残高	4,636,585	5,086,139
当期変動額		
剰余金の配当	55,658	92,672
当期純利益	736,768	224,084
自己株式の取得	2,033	437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,522	101,012
当期変動額合計	449,553	231,987
当期末残高	5,086,139	5,318,126

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式： 同左</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな 卸資産 評価基準は原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価 法 (ただし、商品のうち附属品等につい ては、最終仕入原価法。) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用してお ります。 なお、当該変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 10年～50年 什器備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については定額 法によっております。 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用及びその他の投資： 定額法</p> <p>投資不動産（リース資産を除く）： 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,065,440千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用及びその他の投資： 同左</p> <p>投資不動産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しこの結果、特別利益に「退職給付制度改定益」として181,603千円計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤収費用」については、当事業年度において特別損失の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。</p> <p>なお、前期「店舗撤収費用」の金額は1,686千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「出向料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期「出向料」の金額は13,828千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>保有目的の変更</p> <p>当事業年度より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に振替えております。</p> <p>振替を行った投資不動産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">406,684千円</td> </tr> </table>	土地	6,948千円	建物	399,735千円	計	406,684千円
土地	6,948千円						
建物	399,735千円						
計	406,684千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">463,549千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468,187</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">437,260</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">674,057</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,043,054千円</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、支払手形86,738千円、買掛金37,641千円、短期借入金800,000千円であります。</p>	建物	463,549千円	(帳簿価額)	土地	468,187	( " )	投資有価証券	437,260	( " )	投資不動産	674,057	( " )	計	2,043,054千円	( " )	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,848千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,796</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">263,526</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">891,627</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,840,798千円</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金1,100,000千円でありませぬ。</p>	建物	140,848千円	(帳簿価額)	土地	544,796	( " )	投資有価証券	263,526	( " )	投資不動産	891,627	( " )	計	1,840,798千円	( " )		
建物	463,549千円	(帳簿価額)																															
土地	468,187	( " )																															
投資有価証券	437,260	( " )																															
投資不動産	674,057	( " )																															
計	2,043,054千円	( " )																															
建物	140,848千円	(帳簿価額)																															
土地	544,796	( " )																															
投資有価証券	263,526	( " )																															
投資不動産	891,627	( " )																															
計	1,840,798千円	( " )																															
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">33,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">657,685</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">344,857</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> </table>	未収入金	770千円	前払費用	33,838	その他	1,316	支払手形	657,685	買掛金	344,857	未払金	2,531	未払費用	580	その他	2,292	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">570,424</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">348,604</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,055</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table>	未収入金	1,398千円	前払費用	26,183	その他	2,600	支払手形	570,424	買掛金	348,604	未払金	9,055	未払費用	193	その他	1,245
未収入金	770千円																																
前払費用	33,838																																
その他	1,316																																
支払手形	657,685																																
買掛金	344,857																																
未払金	2,531																																
未払費用	580																																
その他	2,292																																
未収入金	1,398千円																																
前払費用	26,183																																
その他	2,600																																
支払手形	570,424																																
買掛金	348,604																																
未払金	9,055																																
未払費用	193																																
その他	1,245																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
3	3						
<p>4 偶発債務</p> <p>    レインボーワールド株式会社の買入債務及び借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">517,293千円</p>	<p>当社は、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>当事業年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額は、188,265千円であり、固定負債の長期未払金として計上しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>    関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レインボーワールド株式会社</td> <td style="text-align: right;">633,598千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モノライフ</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソルティール</td> <td style="text-align: right;">199,033千円</td> </tr> </table>	レインボーワールド株式会社	633,598千円	株式会社モノライフ	41,000千円	株式会社ソルティール	199,033千円
レインボーワールド株式会社	633,598千円						
株式会社モノライフ	41,000千円						
株式会社ソルティール	199,033千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 このうち関係会社仕入高 4,257,495千円	1 このうち関係会社仕入高 4,163,090千円
2 このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品他の振替であります。	2 このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品他の振替であります。
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 39,078千円	売上原価 32,579千円
4 租税公課の内訳	4 租税公課の内訳
固定資産税 22,485千円	固定資産税 23,004千円
印紙税 2,389千円	印紙税 3,743千円
事業税 18,328千円	事業税 13,032千円
その他 352千円	その他 200千円
計 43,556千円	計 39,979千円
5 このうち関係会社受取利息 10,724千円	5 このうち関係会社受取利息 10,289千円
6 このうち関係会社雑収入 18,977千円	6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	関係会社受取家賃 12,738千円
	関係会社出向料 27,007千円
	関係会社雑収入 8,009千円
7 固定資産除売却損の内訳	7 固定資産除売却損の内訳
固定資産売却損	固定資産除却損
土地 3,278千円	建物 11,754千円
固定資産除却損	什器備品 3,947千円
建物 6,145千円	
什器備品 408千円	
8 その他の特別損失の内訳	8
貸倒損失 1,232千円	



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
9	<p>9 減損損失について 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">販売店舗</td> <td style="text-align: center;">建物附属 設備</td> <td style="text-align: center;">1,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、同グループの資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備	1,810
地域	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備	1,810						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	57,264	18,280		75,544
合計	57,264	18,280		75,544

(注) 自己株式の数の増加18,280株は、単元未満株式7,312株の買取りによるものと、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,968株によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	75,544	4,178		79,722
合計	75,544	4,178		79,722

(注) 自己株式の数の増加4,178株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び附属設備	16,000	6,666	9,333	什器備品	93,780	62,597	31,182
什器備品	101,961	55,509	46,452	ソフトウェア	74,600	47,610	26,989
ソフトウェア	74,600	32,690	41,909	その他	1,141	1,046	95
その他	2,544	2,163	380	合計	169,521	111,254	58,266
合計	195,106	97,030	98,075				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内 37,664千円				一年内 28,453千円			
一年超 64,786千円				一年超 32,817千円			
合計 102,450千円				合計 61,270千円			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 44,550千円				支払リース料 40,616千円			
減価償却費相当額 39,893千円				減価償却費相当額 37,126千円			
支払利息相当額 5,423千円				支払利息相当額 3,307千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
減損損失について				減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
該当事項はありません。				該当事項はありません。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
該当事項はありません。				該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	468,412
計	468,412

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税及び未払事業所税	未払事業税及び未払事業所税
12,820	13,064
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,537	168
賞与引当金	賞与引当金
7,649	7,242
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
13,033	14,963
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
365,852	301,106
減損損失	減損損失
2,300	3,037
その他有価証券評価差額金	その他
39,317	140,315
その他	評価性引当金
140,315	147,407
評価性引当金	繰延税金資産の合計
145,476	332,490
繰延税金資産の合計	繰延税金負債
437,350	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	29,982
437,350	繰延税金負債の合計
	29,982
	繰延税金資産の純額
	302,508
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	0.5
住民税均等割	住民税均等割
2.8	5.3
評価性引当金	評価性引当金
84.6	0.4
その他	その他
0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.9	47.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	274円41銭	1株当たり純資産額	286円99銭
1株当たり当期純利益	39円72銭	1株当たり当期純利益	12円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	736,768	224,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	736,768	224,084
期中平均株式数	18,548,846株	18,531,001株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティーの子会社化について決議し、同日付けで同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。</p> <p>その結果、株式会社ソルティーは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1)目的 当社といたしましては、株式会社ソルティーの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。</p> <p>又、今般の増資実行により株式会社ソルティーの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 加来 徹(同社代表取締役)</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティー 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期) 従 業 員：8名</p> <p>(4)株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5)取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額 : 200円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(6)増資の概要 増資発行株式数 : 3,200株 払込金額 : 金 1億6,000万円 払込期日 : 平成21年4月7日 増資の目的 : 事業展開力増強の為</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	181,885	182,795
		J. フロント リテイリング(株)	311,884	171,536
		(株)高島屋	162,694	124,949
		(株)しまむら	11,297	93,542
		国際経営(株)	20,000	62,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	54,501
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	20,624	46,591
		(株)千趣会	57,307	28,883
		東京急行電鉄(株)	65,100	25,454
		ユニー(株)	30,713	23,741
		イオン(株)	22,075	23,421
		(株)資生堂	10,000	20,300
		その他17銘柄	361,931	87,323
計		1,550,115	945,041	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,695,111	550,505	1,042,622	1,202,993	515,976	1,810	53,988 (1,810)	685,207
車両運搬具	1,828			1,828	1,515		243	312
工具、器具 及び備品	287,389	42,263	37,343	292,309	192,678		18,749	99,631
土地	470,944	83,557	6,948	547,553				547,553
建設仮勘定	85,036	461,541	546,578					
有形固定資産計	2,540,310	1,137,867	1,633,492	2,044,685	710,170	1,810	72,982 (1,810)	1,332,705
無形固定資産								
意匠権	32,998	5,106	62	38,043	14,095		3,497	23,947
ソフトウェア	153,663	12,761	138,003	28,421	11,020		4,465	17,400
電話加入権	16,548			16,548				16,548
無形固定資産計	203,211	17,868	138,066	83,013	25,116		7,963	57,896
投資その他の資産								
長期前払費用	52,192	4,128	13,369	42,952	29,335		7,471	13,616
投資不動産	984,472	1,074,667	160,880	1,898,259	921,829		29,879	976,430
その他	3,067	1,720	1,124	3,663	2,245		1,196	1,417
投資その他の資産計	1,039,731	1,080,516	175,373	1,944,874	953,410		38,547	991,463

- (注) 1 長期前払費用及びその他は、法人税法の償却対象分のみ記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。
- 2 意匠権の当期償却額には、仕入高に含めて表示している「GUGU WORLD商標権」1,043千円が含まれておりますので、損益計算書の減価償却費とは一致しておりません。
- 3 建物の増加額は、主に川辺今治センター開設によるものであり、減少額は、主に営業目的保有から賃貸用不動産へ保有目的の変更によるものであります。
- 4 建設仮勘定の増加額及び減少額は、川辺今治センター開設によるものであります。
- 5 ソフトウェアの増加額及び減少額は、プログラムとシステムの開発費であります。
- 6 投資不動産の増加額は、営業目的保有から賃貸用不動産へ保有目的の変更によるものであり、減少額は、賃貸用不動産から営業目的保有へ保有目的の変更によるものであります。
- 7 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,598	10,325	8,094	8,000	10,829
賞与引当金	18,800	17,800	18,800		17,800

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,819
預金の種類	
当座預金	31,685
普通預金	106,103
郵便振替貯金	4,412
小計	142,201
計	144,021

受取手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)藤崎	23,171	(株)伊予鉄高島屋	7,300
(株)トキハ	17,313	(株)ハーモニック	7,248
ユニー(株)	15,853	(株)トキハインダストリー	6,750
(株)福屋	13,053	(株)ボンベルタ	5,941
イオン九州(株)	11,046	その他	76,398
(株)八木橋	7,854	計	191,931

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	95,111
5月	58,421
6月	38,398
計	191,931



売掛金

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)高島屋	206,279	(株)西武百貨店	63,659
イオン(株)	197,593	(株)伊勢丹	61,668
(株)丸井	112,217	(株)イトーヨーカ堂	60,583
(株)大丸	97,857	(株)岩田屋	53,382
(株)三越	95,382	その他	1,234,799
(株)そごう	76,722	計	2,260,145

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期 平成21年4月～平成22年3月		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
2,384,313	14,149,474	14,273,642	2,260,145	86.3	59.9

商品

区分	金額(千円)
ハンカチーフ	1,378,960
スカーフ	638,643
タオル	67,809
その他	243,335
計	2,328,748

貯蔵品

区分	金額(千円)
荷造材料費他	13,930
計	13,930

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
一広(株)	438,103	(株)新藤	42,525
伊藤忠商事(株)	132,321	(株)飯野	31,928
井藤繊維(株)	108,360	(株)丸加	31,663
(株)藤高	85,273	(株)ロマン	26,691
丸真(株)	70,975	その他	187,491
(株)タイム	60,460	計	1,215,795

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	257,284
5月	320,689
6月	637,821
計	1,215,795

買掛金

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
一広(株)	143,081	(株)藤高	26,335
レインボーワールド(株)	119,582	(株)タオル美術館	19,243
(株)ソルティー	38,531	(株)モノライフ	14,906
伊藤忠商事(株)	32,502	(株)増本商店	12,748
井藤繊維(株)	29,562	その他	237,963
(株)平井商店	28,843	計	703,301

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	450,000
(株)伊予銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)あおぞら銀行	50,000
(株)千葉銀行	50,000
計	1,150,000

退職給付引当金

摘要	金額(千円)
退職給付債務	437,689
年金資産	
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	111,551
未認識過去勤務債務	293
計	549,533

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円                      3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円                      10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度(第64期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成21年8月25日関東財務局長に提出。

事業年度 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年8月25日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鷲海 量明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月7日付で株式会社ソルティ어의株式を全株取得し子会社とした上で、同日付で同社の増資を引き受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川辺株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川辺株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鷲海 量明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

---

(注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。